

AIホワイトペーパー2.0

AI駆動型国家への 構造転換

2026年4月

自由民主党

デジタル社会推進本部 AI・web3小委員会

人工知能は、単なる道具から、**実行する主体**へ。 **エージェントAIの時代**がはじまった。

従来の生成AIが「問いに答える」存在であったのに対し、エージェントAIは「目的を遂行する」存在へと進化した。

AGI (汎用人工知能) という言葉を世に送り出したShane Legg博士は、我々のヒアリングでこう語った。

“これは人間社会に迫るとてつもない変革のまだ序章に過ぎない。”

エージェントAI時代に求められるのは、ただAIを受け入れることではない。

産業、行政、暮らし、安全保障、国際秩序にまたがる国家の構造そのものを、AIを前提に設計し直すことである。

本ホワイトペーパーは、**「AI駆動型国家への構造転換」**を日本の新たな国家目標として掲げ、その戦略の座標軸を示すものである。

AI駆動型国家への構造転換を 日本の新たな国家目標として掲げる。

背景・現状課題

- ・ エージェントAIの時代の到来
- ・ 競争の主戦場は、社会全体の実装競争へ

「知能」は個人の内に閉じた能力ではなく、社会に広く配分され、消費される新たなインフラとなりつつある。AIの存在を前提に、産業、行政、暮らしの隅々にまでAXを及ぼし、国家そのものをAI駆動型へと転換できるかが問われている。

方向性

**構造転換に向け、あらゆる社会の仕組みを
根底から見直し、設計し直す**

AIの存在を前提に、あらゆる社会の仕組みを根底から見直し、設計し直す「AIトランスフォーメーション (AX)」を産業、行政、暮らしの隅々にまで及ぼし、国家そのものをAI駆動型へと転換できるかが問われている。いかに速く、広く、安全にこの構造転換を成し遂げられるかが、国家の盛衰を左右する。

提言の狙い

課題先進国という課題を、最大のAI導入機会というチャンスに変える。

日本における少子高齢化、人手不足、地域格差、インフラ老朽化などの課題の深刻さは、AIによる自動化・効率化・遠隔対応の導入効果が、世界でも最も大きい国の一つであることを意味する。課題先進国であるがゆえに、エージェントAIの社会実装で世界の先頭集団に立つニーズと可能性がある。

3つのパラダイムシフト

求められるのは、エージェントAI時代の 3つのパラダイムシフトである。

1

「ソブリンAI」から 「AI主権」へ

「国産化至上主義」ではなく「戦略的自律性」を確保する
「汎用AIの単純利用」ではなく「日本の現場知を資産化」する
「守る」だけでなく「戦略的不可欠性」を高め、その基盤を整備する
電力と計算資源をエージェントAI時代の国家基盤

2

「AIが何に使えるか」から 「人間にしかできないことは何か」へ

社会総がかりで「AX」を推進する
「課題先進国」の強みを活かし、移行コストに正面から向き合う

3

「規制の強弱」から 「信頼の設計」へ

規制、技術、リテラシーの三位一体で、立体的に信頼を設計する
「ガバメントAI」から「ガバメントAX」へ

パラダイムシフト 1

「ソブリンAI」から 「AI主権」へ

- 1-1 AIロボット・フィジカルAI
- 1-2 領域特化型AI（バーティカルAI）
- 1-3 AIスタックにおける戦略的不可欠性の確保
- 1-4 AI時代の国家基盤としての電力・計算資源の確保
- 1-5 交通分野におけるAI利活用（AI for Mobility）
- 1-6 防衛分野におけるAI利活用（AI for Defense）
- 1-7 金融分野におけるAI利活用（AI for Finance）
- 1-8 行政分野におけるAI利活用（AI for Government）

ロボットと現場実装を軸に、 フィジカルAIを国家戦略へ。

物理世界で自律的に動作するフィジカルAIは、産業競争力強化と社会課題解決の双方に資する重要技術であり、日本のものづくりの強みを次世代の成長力へとつなぐ重点戦略分野である。

背景・現状課題

- ・ 米中を中心に世界で競争が激化
- ・ 学習に適したデータセットの整備が急務
- ・ 責任分担、安全基準等の制度整備が不十分

産業用ロボット、高精度部品、現場の熟練技能などに強みを有する一方、現場データが企業ごとに分散し、標準化や共有が十分に進んでいない。

主な提言

- ・ **フィジカルAIに特化した基盤モデルの開発支援**
- ・ **学習に適したデータセットの整備促進（データ工場）**
- ・ **重要部品の国内開発、生産能力の強化と責任、安全性制度の整備**
- ・ **試験場、ロボット特区を活用した社会実装の加速**

目指す政策効果

フィジカルAIにより、産業競争力強化と社会課題解決の双方を実現する。

製造、物流、介護、インフラ、災害対応などの現場でフィジカルAIの実装を進めることで、人手不足への対応、生産性向上、危険作業の代替を実現する。

日本の強みである品質、安全性、協調性を反映したフィジカルAI向け基盤モデルの開発を国家戦略として推進し、ものづくりの強みを次世代の成長力へとつなげる。

現場知・業務・ルールを活かし、 バーティカルAIで競争力を確立する。

各産業の生産性と効率を大幅に高めるバーティカルAIは、日本の強い産業基盤、豊富な現場知識、比較的柔軟なデータ利活用環境を活かし、競争力と自律性を確立し得る重要分野である。

背景・現状課題

- ・バーティカルAI市場の急速な拡大
- ・領域固有データ、現場知識等の統合が鍵
- ・データ統合用ミドルウェアの海外寡占進行

各領域に固有のデータや現場知識、業務フロー等を収集・構造化・統合し、AIが利用可能な形に転換する国産ミドルウェアの開発は、日本の自律性確保の観点から急務である。

主な提言

- ・AIデータ統合用の**国産ミドルウェア**の重点開発支援
- ・バーティカルAIにおける**公共データの利活用促進**
- ・バーティカルAIにおける**民間データの利活用促進**
- ・**重点領域における進捗状況のモニタリング**

目指す政策効果

強い産業基盤と豊富な現場知を活かし、競争力と自律性を確立する。

領域固有のデータ、現場知識、業務フロー、ルールをAIが利用可能な形に転換し、産業・行政・生活の現場で大きな価値を生み出す。

国産ミドルウェアの開発は、バーティカルAIの競争力と自律性確保の要であり、重点領域への支援と継続的なモニタリングを通じて社会実装を加速する。

AI主権とは、中核領域で 戦略的自律性を高めること。

日本が強みを持つ半導体製造装置、シリコンウェハ及び関連素材は、AI競争力を支える基盤であり、世界のAI供給網において日本の不可欠性を維持・強化し得る中核分野である。

背景・現状課題

- ・ 先端半導体の需要拡大と地政学的リスク
- ・ 製造装置の一部分野でのシェア縮小傾向
- ・ 原料や一部部材、素材の海外依存が残る

全面的な自前主義ではなく、同志国との国際分業を前提としつつ、我が国として確保すべき中核領域については、選択的に自律性を高める視点が重要。

主な提言

- ・ 光電融合をはじめとする**次世代AI計算基盤技術**の重点支援
- ・ **サーバーの安定供給確保**と**調達基盤**の強化
- ・ アナログ・レガシー半導体を含む**サプライチェーン**の強靱化
- ・ **設計拠点整備**と**高度設計人材育成**による設計力強化
- ・ 設計・試作・評価・実証を貫く**共通基盤の官民連携整備**

目指す政策効果

日本の強みを、世界のAI供給網における「不可欠な地位」へと転換する。

半導体製造装置、ウェハー、素材・部材を含む中核領域の競争力を維持・強化し、世界のAI供給網における日本の不可欠性を高める。

全面的な自前主義ではなく、同志国との国際分業を前提に、確保すべき中核領域で戦略的自律性を確保することで、AI主権、経済安全保障、産業競争力を一体で実現する。

電力・データセンター・計算資源は AI時代の国家基盤である。

十分な計算資源と安定した電力供給を確保できる国こそ、AIを産業競争力、公共サービス、地域活性化へ結びつけ、国際的な不可欠性を高めることができる。

背景・現状課題

- 電力需要の爆発的な増大が見込まれる
- 政策の縦割り（AI、エネルギー、地方創生）
による弊害

データセンターや半導体工場に加え、自動運転、エッジ計算、フィジカルAIによる産業設備の自律化、通信需要などにより、今後の電力需要は複合的に急増する可能性が高い。

主な提言

- エネルギー基本計画の電力需要予測の再点検
- データセンターの戦略的立地と投資促進
- 最先端技術を活用した省電力化の推進
- 計算基盤・データセンターのサプライチェーン強靱化
- データセンターエコシステムの戦略的海外展開

目指す政策効果

AI競争の土台となる「持続的運用能力」を国家レベルで確保する。

十分な計算資源と安定した電力供給を確保することで、自律性を持ってAIを産業競争力、公共サービス、地域活性化へ結びつける基盤を築く。
電力・データセンター・計算資源は、もはや個別政策ではなく、AI時代の国家基盤そのものである。

自動運転は、AI主権が問われる 最大の社会実装領域である。

自動運転は、フィジカルAIとバーティカルAIが交差する最大の社会実装領域であり、AI主権の帰趨が問われる最前線でもある。

背景・現状課題

- E2E型AIが自動運転の競争構図を一変
- モジュール型、ルールベース技術への依存
- E2E型AIの安全性評価方法の確立が急務

国内のE2E型AI開発が遅れば、海外AI企業のモデルへの依存が進み、特定のAIベンダーへのロックインを招くおそれがある。

主な提言

- 国産E2E型AIの開発加速
- E2E型AIの安全性評価方法の確立と国際標準化
- 自動運転の社会実装を支えるオペレーション基盤の整備
- 物流分野における自動運転の無人化推進
- 経済安全保障・交通過疎対策としての自動運転車購入補助

目指す政策効果

自動運転の社会実装を面的に拡大し、地域交通・物流の課題解決を支える。

自動車産業は日本の基幹産業であり、その頭脳となるAIの自律性を失うことは、経済安全保障上も看過できない。技術開発に加え、車両調達、整備、配車、運行管理を担うオペレーション基盤を整備することで、都市部から地域まで自動運転の社会実装を面的に拡大し、人手不足が深刻な物流分野での展開を加速する。

防衛AIは、意思決定と戦力運用の高度化を支える統合基盤として整備する。

AIは個別機能の強化ツールではなく、意思決定速度の優越を確保し、戦力運用を高度化する統合作戦基盤である。「AI及びデータ中心の戦い」への転換と、それを支える制度・調達・人材の再設計が必要である。

背景・現状課題

- ・ 諸外国で軍事機能へのAI実装が急速に進展
- ・ AI活用の遅れによる防衛力の相対的低下
- ・ 同盟国との相互運用性と自律性の両立

情報収集、指揮統制、サイバーなど戦い方が激変する中、AIの迅速な導入は、自衛官の充足率の不足をはじめとする、防衛省・自衛隊の構造的課題を解決する鍵である。

主な提言

- ・ AI及びデータ中心の戦いへの転換と意識改革
- ・ データ統合のための集約権限の明確化と制度化
- ・ AI活用を前提とした調達制度の改革（ファストパス調達）
- ・ AI活用前提の人材育成、配置の抜本的見直し

目指す政策効果

防衛力の強化と、同盟国との相互運用性・日本の自律性の両立を実現する。

AIの導入は、防衛力の効果的運用を可能にするだけでなく、自衛官の充足率不足など、防衛省・自衛隊が抱える構造課題の解決にも資する。同志国との相互運用性を確保しつつ、日本が自律的に統制可能なシステム設計を推進する。

金融政策・法制度・インフラ整備を 一体的に推進する。

エージェントAIが決済・送金・投資などを担う時代を見据え、金融を国家戦略として位置付け、法制度とインフラ整備を一体的に進める。

背景・現状課題

- ・ エージェントAI・コマースの到来
- ・ 自律的取引に関する法的整理の遅れ
- ・ オンチェーン金融の重要性の高まり

海外で設計されたプロトコルや決済基盤、外貨建てステーブルコインの利用者にとどまれば、成長機会の喪失に加え、経済安全保障上の脆弱性を抱えるおそれがある。

主な提言

- ・ エージェントAI時代の金融を**国家戦略**として位置づけ
- ・ **自律的金融取引**の法的整理と社会実装の推進
- ・ **エージェントAIとオンチェーン金融**との融合実証
- ・ **決済インフラの強靱化とサイバーセキュリティ強化**
- ・ **次世代決済基盤**の検討・検証

目指す政策効果

世界に先駆けて「日本型の高信頼金融AIモデル」を構築する。

ステーブルコイン制度、公的個人認証基盤、金融庁による実証支援など、日本の先行的な制度基盤を最大限活用する。

「信頼」を強みに日本型モデルを確立し、国際的な相互運用性の確保とルール形成への参画につなげる。

1-8 行政分野におけるAI利活用 (AI for Government)

デジタル庁・総務省・財務省・内閣人事局・人事院

行政におけるAI利活用は、 国家競争力を左右する中核基盤である。

行政におけるAI活用は、サービスの質の向上や業務の効率化にとどまらず、人口減少に伴う担い手不足への対応を可能にし、国内AI市場の形成・拡大も牽引する。

背景・現状課題

- ・人口減少に伴う担い手不足
- ・国と地方のデータ、業務の分断
- ・紙・対面を前提とした業務設計

個別・単独から共通・共同へ、人手前提からAI・デジタル前提へ、単なる権限移譲から継続的な伴走支援へと、発想を転換する必要がある。

主な提言

- ・国と地方の**共通基盤整備とガバメントAI（源内）の拡大**
- ・**重点ユースケースの先行実装**
- ・AI前提での**業務再設計**（バックオフィスのBPR）
- ・人材育成と**全国展開の仕組み整備**（GovTech Japan（仮称））

目指す政策効果

行政が先行需要者として、社会全体のAI市場形成を牽引する。

共同化、伴走支援、人材育成、開発資産共有の仕組みを全国に広げ、人材プール、共同調達、共通仕様、全国的なセキュリティ運用を組み合わせることで、地域間格差を最小化する。あわせて、地方自治体や民間事業者による実装を後押しし、国内AI市場の形成・拡大につなげる。

「AIが何に使えるか」から 「人間にしかできないことは何か」へ

- 2-1 全事業者におけるAX推進
- 2-2 エージェントAI時代の働き方・雇用の再設計
- 2-3 科学研究におけるAI利活用 (AI for Science)
- 2-4 教育分野におけるAI利活用 (AI for Education)
- 2-5 創作活動におけるAI利活用 (AI for Creators)

AXを、大企業から中小企業まで、あらゆる事業者へ広げる。

AXを推進し、AIファースト企業へ転換することは、将来の競争力を左右する最重要の経営課題である。

背景・現状課題

- 中小企業におけるAI利用率の低迷
- 経営者の理解不足とAI推進人材の不足
- AX投資を支える資金の不足

AXにも活用可能なIT関連補助制度は存在するものの、AX支援の目的が明確でなく、AI活用プロジェクトに活用しにくい。

主な提言

- 中小企業経営者の理解促進と挑戦意欲の喚起
- AI推進組織の構築に資する知見の取りまとめと公開
- AI人材育成とAI活用プロジェクトの伴走支援
- AXの取組み段階に応じた切れ目のない補助制度の整備

目指す政策効果

日本経済全体の生産性向上と、持続的な競争力強化につなげる。

日本企業における生成AI活用は広がりつつあるが、AI活用とAX推進の進展は、諸外国に比べてなお大きく立ち遅れている。

DXで生じた後れを繰り返さないためにも、国は大企業から中小企業まで、AX推進に向けた取組を速やかに後押しすべきである。

AI時代の大規模なスキル転換と円滑な労働移動を支える。

AIによる単純・反復的業務の代替を見据え、実践的なリスキリングと円滑な労働移動を一体的に支援する。

背景・現状課題

- 単純、反復的業務のAI代替の進展
- 若年層を含む労働市場への影響拡大
- 従来型雇用制度と組織構造の硬直性

人間にしか担えない業務へのシフトが求められる一方、メンバーシップ型雇用と厚い中間管理層を抱える組織構造が、その転換の障壁となっている。

主な提言

- AIが労働市場に与える影響の継続的な調査と公表
- AI活用力と非代替スキルの習得に向けたリスキリング支援
- ジョブ型雇用の推進とフラットな組織構造への転換
- ハローワーク機能の拡充による円滑な労働移動支援

目指す政策効果

AI活用を前提とした働き方への適応と、円滑で公正な労働移動を実現する。

AXの進展に伴う失業、転職、賃金変動、地域格差の拡大といった移行コストを直視し、リスキリング支援、セーフティネットの強化、公正な移行に向けた制度設計を一体的に進めなければならない。移行コストへの備えなくして、社会全体のAXは実現しない。

AI for Scienceを、 科学の再興と研究力強化の中核基盤に。

AI for Scienceは、文献調査、仮説形成、実験設計、データ解析、検証など、科学研究の全過程を変革しうる新たな研究基盤である。

背景・現状課題

- AI研究力、計算資源等の相対的不足
- 研究データや研究環境整備の不十分さ
- AI高度研究人材の育成基盤の未成熟

日本には、高品質な研究データや共通的な情報基盤などの強みがある一方、AI研究力、計算資源、投資規模の面では主要国になお後れを取っている。

主な提言

- 研究現場で安全かつ円滑にAIを利用できる環境整備
- 今年度1,000件、3年間で3,000件の研究支援を実施
- 5年で3,000人のAI高度研究人材を育成、確保
- 分野別評価基準、ベンチマーク整備により信頼性を確保

目指す政策効果

研究速度、探索範囲、再現性を飛躍的に高め、国際競争力を取り戻す。

AI for Scienceは、文献調査、仮説形成、実験設計、データ解析、検証まで、科学研究の全過程を変革し、従来は到達困難であった科学的発見と社会実装を可能にする。マテリアル、ライフサイエンス、創薬、防災、環境・エネルギーなどの重点分野で世界をリードし、科学の再興と研究力・国際競争力の強化に貢献する。

教育のためのAIと AI時代のための教育を両面で進める。

校務負担を軽減し学びを支える「教育のためのAI」と、AI時代に必要な資質・能力を育む「AI時代の教育」を一体的に進める。

背景・現状課題

- ・ 教員負担の増大と多様化する学びのニーズ
- ・ 諸外国と比べたAI活用の著しい遅れ
- ・ 「AI浅慮」など新たなリテラシー課題

ソフト・ハード両面の課題が複合的に絡み合い、日本の学校におけるAI活用は、OECDの国際比較でも著しく立ち遅れている。

主な提言

- ・ 今夏に教員3,000人対象の**AI活用研修**を実施
- ・ **校務AI**の大規模実証とAI時代の**学校運営モデル**の創出
- ・ **リベラルアーツ**と**探究学習**の徹底
- ・ **クラウドベースのオンライン環境**と**データ基盤整備**を加速

目指す政策効果

学習の質を高めるとともに、誰一人取り残さない包摂的な教育を実現する。

人間中心でAIを設計・導入すれば、教育格差を拡大させる要因ではなく、これまで支援が届きにくかった学習者を支える強力な手段となる。

また、成人のリスキングにおいても、AI関連職種とAIに代替されにくい職種の双方で、実践的な経験を積む機会を整備し、AI時代を生き抜く力の習得を支援する。

創作分野におけるAI活用を推進しつつ、 権利行使・許諾・利益還元を再構築する。

「著作権者かAI事業者か」という単純な対立構図にとらわれたままでは、日本のAI産業だけでなく、コンテンツ産業の空洞化も加速しかねない。

背景・現状課題

- ・制作効率の飛躍的向上と表現可能性の拡大
- ・コンテンツ無断利用に対する懸念の高まり
- ・権利行使の実効性確保に向けた法的課題

「著作権者かAI事業者か」という単純な対立構図にとらわれたままでは、日本のAI産業だけでなく、コンテンツ産業の空洞化も加速しかねない。

主な提言

- ・AI推進法に基づく報告、指導、助言等の機動的な実施
- ・許諾と利益還元のエコシステム整備に向けた研究と実証
- ・権利行使に当たっての法的、事実上の障害に関する実態調査
- ・AIによる「声」の無断利用への対策強化

目指す政策効果

コンテンツ産業の健全な発展と、新たな創作機会の拡大を両立する。

「適切な権利行使」と「契約を通じた許諾・利益還元」は対立するものではなく、相互に補完し合う。悪質な侵害には厳正に対処しつつ、許諾に前向きな権利者に適切な対価が円滑に還元される環境を整備することで、コンテンツ産業を支えるエコシステムの健全な発展を促進する。

「規制の強弱」から 「信頼の設計」へ

- 3-1 三位一体の「信頼の設計」
- 3-2 国際連携とルール形成の主導
- 3-3 ガバメントAXの断行
- 3-4 司令塔機能の強化

AI政策の核は、規制の強弱ではなく 国全体としての信頼を設計すること。

法制度・技術評価・ユーザーリテラシーを一体で推進する「責任あるアジャイル・ガバナンス」が不可欠。

背景・現状課題

- ・ 既存法の枠組みだけでは対応困難
- ・ AI駆動型の高度なサイバー攻撃の脅威
- ・ ユーザー側のAIリテラシー不足

深刻な事故や被害が生じてから法整備に着手する従来型の発想は、もはや転換が必要である。AIの誤動作やサイバー攻撃は、国民の生命・身体・財産、さらには国家安全保障にまで、深刻かつ広範な影響を及ぼし得る。

主な提言

- ・ **AI推進法16条の執行力強化**を含む法制度のアップデート
- ・ **AISIの技術評価、監査能力の質と量両面での強化**
- ・ サイバー分野における**官民情報共有、連携体制の構築**
- ・ **AIリテラシー向上と公的相談窓口の拡充**

目指す政策効果

「信頼」そのものを、日本の新たな国際競争力にする。

信頼の仕組みを丁寧に設計できる国は、利用拡大とイノベーションを安全に両立できる。これは国内でのAI導入の促進にとどまらず、国際市場における競争優位にもつながる。法制度・技術評価・監査・ユーザーリテラシーを三位一体で進めることで、日本は「信頼されるAIエコシステム」の設計者として、国際的なプレゼンスを高められる。

信頼の設計とAI主権を軸に、 国際ルール形成と標準化を主導する。

AIは一国で完結しない領域であり、日本は「AI主権」と「信頼の設計」を強みに、国際ルール形成を主導するとともに、国際分業体制の中で不可欠性を高めるべきである。

背景・現状課題

- AIの新たなリスクと社会的懸念が拡大
- 広島AIプロセスの発展と実効性強化が必要
- 国際における日本の強みと不可欠性を確立

AIのリスクが国境を越えて拡大する中、諸国と連携してリスク評価や技術的監査制度を構築し、広島AIプロセスの実効性を高める必要がある。

主な提言

- **AGI時代を見据えた広島AIプロセスの推進、発展**
- **2028年度のAIサミット誘致**
- **エージェントAIに関する国際標準化戦略の強化**

目指す政策効果

信頼できるAIの国際ルール形成と標準化で、日本の主導的役割を強化する。

広島AIプロセスの継続・発展、AIサミット誘致、国際標準化戦略の強化を通じて、日本が「信頼の設計」と「AI主権」を両立する国として国際的な存在感を高める。あわせて、G7外のパートナーを含む諸国との連携を深め、AIのリスク評価や技術的監査の枠組みの実効性を高める。

ガバメントAXにより、 行政をエージェントAI前提で再設計する。

AIを単に導入するのではなく、法律・制度、データ・システム、組織・業務そのものを、エージェントAI前提で再設計する「ガバメントAX」が求められている。

背景・現状課題

- 現行の法制度、行政手続の制約
- データの整備や連携の仕組みが不十分
- 制度・業務・技術を一体の推進体制未整備

政府のAI・デジタル基盤を「デジタル公共財」として位置付け、国家的投資として捉え直す必要がある。

主な提言

- **AI臨時行政調査会（AI臨調）の設置**
- **官民連携によるAX先行実証とデータ整備**
- **Japan AXダッシュボードによる進捗と成果の可視化**
- **AX時代を踏まえた公務員制度改革**

目指す政策効果

政府自らが新たな行政モデルを体現し、日本社会全体の再起動を先導する。

制度の見直し、先行実証、データ基盤整備、成果の可視化、組織改革を一体で進め、従来の延長線上にある部分最適の改革から脱し、新たな行政モデルへの転換を図る。

AIの戦略・実装・評価を一体で進める 国家レベルの司令塔機能を強化する。

AI時代の政策課題は、研究開発支援や産業政策にとどまらず、制度設計、データ基盤、人材育成、国際連携、社会的受容の形成にまで広がっている。これらを府省庁横断で束ね、戦略・実装・評価を一体で進める国家レベルの推進体制が必要である。

背景・現状課題

- ・ 府省庁横断を主導する司令塔機能の不足
- ・ AIが行政・産業・社会基盤・安全保障にまたがる国家課題化

求められるのは、単なる総合調整機能ではなく、重点領域の設定、実証・基盤整備、成果の制度反映までを一体で担う中核機能である。

主な提言

- ・ **日本AX推進チームの立ち上げ**
- ・ **AX戦略推進基金（仮称）の設置**
- ・ **AI政策推進機能の統合と強化**
(AI戦略本部の事務局体制について、定員・実員を現行の2倍以上とする)

目指す政策効果

国家全体の変革を先導する強力な司令塔機能を構築する。

制度見直し、データ整備、先行実証、成果の横展開を府省庁横断で一体的に進めるため、実行責任と機動性を備えた新たな推進体制を整える。

AIホワイトペーパー2.0

実績

2026年4月

自由民主党

デジタル社会推進本部 AI・web3小委員会

自由民主党デジタル社会推進本部（AI関連）及びAI・web3小委員会の開催実績（2025年10月以降）

2025

1

AI基本計画骨子（たたき台）について
内閣府

3

純国産NTT版LLM「tsuzumi」
～省コストで日本のインテリジェンスを守る～
国産汎用基盤モデル開発について
NTT 研究開発マーケティング本部、
経済産業省

5

官民連携DXが拓く、地方女性の賃上げと
活躍による日本経済の好循環
一般社団法人 官民連携DX女性活躍
コンソーシアム 矢田 稚子 代表理事

7

AI基本計画（案）について
内閣府

2

Anthropicの創立経緯、責任あるAIの将来
ビジョンについて
Anthropicの日本における製品展開、市場
開拓に関する計画、日本企業との協業につ
いて
Anthropic ダリオ・アモデイ CEO

4

ステーブルコインについて
暗号資産等について
金融庁、JPYC 株式会社、
一般社団法人 日本暗号資産ビジネス協会

6

AISIの機能強化について
国内外のAISIについて
AIセーフティ・インスティテュート
村上 明子 所長、
内閣府

8

AIセーフティ・インスティテュート
（AISI）の機能強化に係る緊急提言
（案）ほか

10

10/23

10/29

11

11/13

11/18

11/20

11/26

12

12/10

12/17

1

2

3

4

5

6

7

8

自由民主党デジタル社会推進本部（AI関連）及びAI・web3小委員会の開催実績（2026年2月以降）

2026

9

日本のAI 国家戦略総論

地経学研究所 塩野 誠

経営主幹/新興技術グループ・グループ長、

東京大学大学院工学系研究科 松尾 豊 教授

10

AI for Scienceの検討状況について

文部科学省、Matlantis株式会社 瀬川 晶子 経営企画部長、

Google Japan 河本 雄

統括執行役員（政策・政府渉外担当）、

Google Deepmind 全 炳河

プリンシパル サイエнтиスト兼東京拠点リード、

Google Japan 加山 博規

AI Research & Core パートナシップ 日本リード

11

プリンシプルコードについて

Seedance2.0に係るTikTokからの状況報告について

内閣府、Tik Tok Japan 安永修章 公共政策本部長

12

Vertical AIについて

Sakana AI株式会社 伊藤 錬 COO、

NSV ウルフキャピタル 柴田 尚樹 Managing Partner

13

中小企業のAI活用支援について

中小企業庁、

燈株式会社 野呂 侑希 代表取締役社長 兼 CEO

14

AGI時代の到来と日本の可能性

Google DeepMind Shane Legg 共同創業者、

Google DeepMind Shane Gu Research Scientist &

Manager

15

エージェントAI時代に向けた制度改革

浅沼 尚 前デジタル監、

渥美坂井法律事務所・外国法共同事業

落合 孝文 シニアパートナー

16

AI for Defenseについて

吉田 圭秀 前統合幕僚長、

Palantir Technologies Japan株式会社 大原 克之 CEO

17

商取引の未来：AIとステーブルコイン

オリバー・ジェンキン Visaグループプレジデント

18

AI for Governmentについて、業務の省力化に資するAIな活用方策の検討状況について、ガバメントAI（源内）について

東京都副知事 宮坂 学、

デジタル庁、デジタル行財政改革会議

19

フィジカルAIについて

野村総合研究所未来創発センター

李智慧 チーフエキスパート、経済産業省

20

AI for Educationについて

東京大学 大学院工学系研究科 吉田 壘 准教授、

Polaris.AI株式会社 飛島寛人 COO、文部科学省

21

AI時代の労働の在り方について

東京大学 大学院経済学研究科 川口 大司 教授、厚生労働省

22

AI for creators

一般社団法人学術著作権協会 石島寿道 事務局長、

note株式会社 加藤貞顕 代表取締役CEO、

音声AI問題を懸念する関係団体

23

エージェントAI時代のデータセンターについて

NTTグローバルデータセンター・ジャパン株式会社

鈴木 康雄 代表取締役社長、慶應義塾大学大学院政策・メディア

研究科 高橋 恒一 特任教授、経済産業省、総務省

24

AI for mobilityについて

株式会社 本田技術研究所、デジタル庁、

経済産業省、国土交通省

25

デジタル社会推進本部に関わる日本成長戦略17分野・AI・半導体（AI部分）・デジタル・サイバーセキュリティ

内閣府、経済産業省、デジタル庁

26

AIホワイトペーパー2.0とりまとめ

2

3

4

2/25

2/26

3/10

3/12

3/17

3/18

3/25

4/1

4/2

4/9

4/15

4/16

4/21

4/22

4/23

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

25

26